

令和3年度 事業報告書

特定非営利活動法人 皐月

1 事業の成果及び内容

グループホームさつきの運営を開始して19年目を迎え、年度末のホームの平均年齢は92.2歳、平均要介護度は要介護3.9となっています。本年度はご利用者の入院とそれに伴う退所が続いたことで、入居率が95.1%と、H16年度からの平均入居率96.7%を下回る結果となりました。ご利用者の入れ替わりがあったことで、要介護度が若干軽度化し平均年齢も若返っているものの、依然として要介護5の方がご利用者の半数近くを占めている状態です。10年以上ホームに入居される中で寝たきりに近い状態になられたご利用者と、新たに入居された比較的元気なご利用者とが混在する中、いかにご利用者の健康を保ちながらそれぞれのご利用者が生き生きと過ごしていただける場に来るかがホームの課題の一つにもなっています。

2019年冬に新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が確認されて以降、新たな波を迎えるごとに陽性者数が増加し、いまだに日々のマスクの着用や感染症対策が求められています。徐々にその死亡率が減少してきている状況下で、社会的・経済的な面からもコロナ禍での過ごし方に少しずつ変化が見られてきた気もします。人や社会自体が疲弊し取り返しのつかない状態になる前に、早く収束してくれることを願うばかりです。

さて、収支面を見ると、収入面では入居率が95.1%と低かったために、グループホーム事業収入は前年度比で約166万円減少しています。また、今年度は補助金等での収入がほぼなかった事もあり、経常収益は前年度比で約272万円減少しています。

一方支出面を見ると、増加したのが減価償却費や修繕費、また賃借料（蔵敷新宅の賃料）でした。その反面減少したのが食材費や水道光熱費（入居率減少に付随）と、人件費や委託費（職員や派遣職員に関する経費）、消耗品費になります。

人件費に関しては基本的に例年増加傾向にあります。ご利用者の入院時はなるべく臨時雇賃金（アルバイト）の経費削減にも努めましたが、年度半ばに介護職員の離職が1名あり、その後人員の確保ができていないことが今回の人件費減少の主な要因です。実際、経常費用に占める実質的な人件費（役員報酬含む）の割合は今年度も約74.0%（少数第二位四捨五入）で、前年と変わらない状態です。この人件費の増加に関しては今後も続くことは間違いなく、加算を取ったり入居率を上げたりすることで安定した収入を確保することが重要になります。

なお、経常費用全体で見ると前年度比で約221万円減少していますが、今年度は入居率や補助金等の減少による経常収益の減少額がそれより大きく、結果、当期経常増減額は約28万円の赤字となり、グループホーム事業を開設以来初めての赤字となりました。

来年度はホームが開設して20年目を迎え、各種設備も修繕や買い替えが必要なものが多くなってきています。そんな中、原油価格の高騰や食料品の値上げも相次ぎ、よ

り一層経費削減に努める必要がでてきています。人材不足が続く状況の中、介護を支える職員の確保はホームにとって必要不可欠です。令和4年2月から9月までの間、政府は介護職員の処遇改善を図るための「介護職員処遇改善支援補助金」を交付することを閣議決定しました。今後の物価高を考えると、もともと賃金水準の低い介護業界にとっては、こうした枠を活用しながらなんとかやりくりしていくしかありません。人件費を確保する為にも一定の入居率を保ちながら、ホームがご利用者の過ごしやすい生活の場であり、また魅力のある職場でもあるよう運営に努めます。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動事業

事業名	事業内容	実施日時及び場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
認知症対応型共同生活介護	グループホームの運営	通年 グループホームさつき	10~13人	グループホーム利用者：定員9名	41,645

3 会員に関する事項

(令和4年3月31日現在)

	個人会員数(新規入会)	団体会員数(新規入会)
正会員数	12(0)	0(0)
賛助会員数	2(0)	0(0)